

平成 2 8 年度

勝浦市<sup>一般会計
特別会計</sup>歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 6 1 号

平成 2 9 年 8 月 1 5 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一

勝浦市監査委員 黒 川 民 雄

平成 2 8 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審 査 対 象	1
第2. 審 査 期 間	1
第3. 審 査 方 法	1
第4. 審 査 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11

○ 自主財源・依存財源別構成比	12
○ 歳出の状況	13
第1款 議会費	14
第2款 総務費	14
第3款 民生費	15
第4款 衛生費	16
第5款 農林水産業費	16
第6款 商工費	17
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	19
第10款 災害復旧費	20
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
む す び	37
○ 決算審査資料	39

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１．審査対象

- 平成２８年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算
- 平成２８年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成２８年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成２８年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成２８年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第２．審査期間

平成２９年６月３０日から平成２９年８月９日まで

第３．審査方法

平成２８年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第２条第１４項及び第１５項並びに地方財政法第４条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第４．審査結果

審査に付された平成２８年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一 般 会 計

決算の概況

平成28年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	12,590,960,170	12,415,139,824	△ 175,820,346	98.6
歳 出	12,590,960,170	12,084,641,582	506,318,588	96.0
差引残額		330,498,242		

歳入決算額は12,415,139,824円、歳出決算額は12,084,641,582円で、歳入歳出差引残額は330,498,242円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で3,376,216,217円(37.4％)の増加、歳出決算で3,480,934,431円(40.5％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.6％(前年度98.4％)、歳出で96.0％(前年度93.7％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,075,936,000	2,093,586,471	17,650,471	100.9	16.9
2. 地 方 譲 与 税	68,000,000	68,147,000	147,000	100.2	0.6
3. 利子割交付金	1,000,000	1,612,000	612,000	161.2	0.0
4. 配当割交付金	9,000,000	7,062,000	△ 1,938,000	78.5	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	7,000,000	5,189,000	△ 1,811,000	74.1	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	308,000,000	310,937,000	2,937,000	101.0	2.5
7. ゴルフ場利用税 交 付 金	23,000,000	23,904,965	904,965	103.9	0.2
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,000,000	18,221,000	221,000	101.2	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	3,458,000	3,458,000	0	100.0	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,512,783,000	2,529,166,000	16,383,000	100.7	20.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,680,000	2,390,000	△ 290,000	89.2	0.0

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	118,353,000	119,041,094	688,094	100.6	1.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	190,531,000	190,792,421	261,421	100.1	1.5
14. 国 庫 支 出 金	983,972,370	916,263,118	△ 67,709,252	93.1	7.4
15. 県 支 出 金	477,898,000	452,714,406	△ 25,183,594	94.7	3.6
16. 財 産 収 入	5,316,000	5,623,798	307,798	105.8	0.0
17. 寄 附 金	3,100,261,000	3,073,599,572	△ 26,661,428	99.1	24.8
18. 繰 入 金	1,296,006,000	1,192,005,969	△ 104,000,031	92.0	9.6
19. 繰 越 金	435,215,800	435,216,456	656	100.0	3.5
20. 諸 収 入	368,461,000	399,220,554	30,759,554	108.3	3.2
21. 市 債	586,089,000	566,989,000	△ 19,100,000	96.7	4.6
歳 入 合 計	12,590,960,170	12,415,139,824	△ 175,820,346	98.4	100.0

上表のほか調定額は12,768,481,590円、不納欠損額43,798,201円、収入未済額309,543,565円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は97.2%で、前年度と比較すると2.2ポイントの増加となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28	2,075,936,000	2,408,562,199	2,093,586,471	43,469,400	271,506,328
27	2,087,176,000	2,441,713,205	2,093,247,981	40,472,186	307,993,038
26	2,130,395,000	2,476,968,829	2,122,252,602	16,761,859	337,954,368
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指数(収入済額)	
28	100.9	86.9	16.9	98.6	
27	100.3	85.7	23.2	98.6	
26	99.6	85.7	18.8	100.0	

市税収入額は、歳入総額の16.9%を占め、前年度の23.2%と比較すると6.3ポイントの減少を示している。

予算現額2,075,936,000円に対し、調定額2,408,562,199円、収入済額2,093,586,471円、不納欠損額43,469,400円、収入未済額271,506,328円となっている。

収入済額は、予算現額に対し17,650,471円(0.9%)の増加、調定額に対する収入率は86.9%(前年度85.7%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると338,490円(0.0%)の増加を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対 比
	28	27	26	28	27	26	
1. 市 民 税	796,479,768	805,930,381	817,618,553	38.0	38.5	38.5	98.8
2. 固 定 資 産 税	1,098,238,565	1,092,229,663	1,104,881,741	52.5	52.2	52.1	100.6
3. 軽 自 動 車 税	47,824,163	39,755,329	38,987,400	2.3	1.9	1.8	120.3
4. 市 た ば こ 税	124,672,025	128,604,558	133,697,408	6.0	6.1	6.3	96.9
5. 特 別 土 地 税 保 有 地	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
6. 入 湯 税	26,371,950	26,728,050	27,067,500	1.3	1.3	1.3	98.7
合 計	2,093,586,471	2,093,247,981	2,122,252,602	100.0	100.0	100.0	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	68,000,000	68,147,000	68,147,000	100.2	100.0	0.6	103.3
27	68,000,000	68,964,000	68,964,000	101.4	100.0	0.8	104.5
26	65,000,000	65,986,000	65,986,000	101.5	100.0	0.6	100.0

予算現額68,000,000円に対し、調定額及び収入済額は68,147,000円で147,000円(0.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると817,000円(1.2%)の減少を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税19,905,000円、自動車重量譲与税48,242,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	1,000,000	1,612,000	1,612,000	161.2	100.0	0.0	48.3
27	2,800,000	2,902,000	2,902,000	103.6	100.0	0.1	86.9
26	3,000,000	3,340,000	3,340,000	111.3	100.0	0.1	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は1,612,000円で612,000円(61.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,290,000円(44.5%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	9,000,000	7,062,000	7,062,000	78.5	100.0	0.1	48.2
27	10,000,000	10,548,000	10,548,000	105.5	100.0	0.1	72.0
26	14,000,000	14,647,000	14,647,000	104.6	100.0	0.1	100.0

予算現額9,000,000円に対し、調定額及び収入済額は7,062,000円で1,938,000円(21.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると3,486,000円(33.0%)の減少を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	7,000,000	5,189,000	5,189,000	74.1	100.0	0.0	50.7
27	10,000,000	11,003,000	11,003,000	110.0	100.0	0.1	107.5
26	10,000,000	10,233,000	10,233,000	102.3	100.0	0.1	100.0

予算現額7,000,000円に対し、調定額及び収入済額は5,189,000円で1,811,000円(25.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると5,814,000円(52.8%)の減少を示している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	308,000,000	310,937,000	310,937,000	101.0	100.0	2.5	137.3
27	363,000,000	365,002,000	365,002,000	100.6	100.0	4.0	161.1
26	222,000,000	226,546,000	226,546,000	102.0	100.0	2.0	100.0

予算現額308,000,000円に対し、調定額及び収入済額は310,937,000円で2,937,000円(1.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると54,065,000円(14.8%)の減少を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	23,000,000	23,904,965	23,904,965	103.9	100.0	0.2	102.2
27	22,000,000	23,613,625	23,613,625	107.3	100.0	0.3	101.0
26	23,000,000	23,390,500	23,390,500	101.7	100.0	0.2	100.0

予算現額23,000,000円に対し、調定額及び収入済額は23,904,965円で904,965円(3.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると291,340円(1.2%)の増加を示している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	18,000,000	18,221,000	18,221,000	101.2	100.0	0.1	139.2
27	17,000,000	18,345,000	18,345,000	107.9	100.0	0.2	140.2
26	12,000,000	13,086,000	13,086,000	109.1	100.0	0.1	100.0

予算現額18,000,000円に対し、調定額及び収入済額は18,221,000円で221,000円(1.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると124,000円(0.7%)の減少を示している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	3,458,000	3,458,000	3,458,000	100.0	100.0	0.0	103.9
27	3,316,000	3,316,000	3,316,000	100.0	100.0	0.1	99.6
26	3,000,000	3,329,000	3,329,000	111.0	100.0	0.0	100.0

調定額及び収入済額は3,458,000円で予算現額と同額となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると142,000円(4.3%)の増加を示している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	2,512,783,000	2,529,166,000	2,529,166,000	100.7	100.0	20.4	103.0
27	2,558,070,000	2,585,774,000	2,585,774,000	101.1	100.0	28.6	105.3
26	2,415,363,000	2,456,514,000	2,456,514,000	101.7	100.0	21.7	100.0

地方交付税は、歳入総額の20.4%を占め、前年度の28.6%と比較すると8.2ポイントの減少を示している。

予算現額2,512,783,000円に対し、調定額及び収入済額は2,529,166,000円で16,383,000円(0.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると56,608,000円(2.2%)の減少を示している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	2,680,000	2,390,000	2,390,000	89.2	100.0	0.0	89.2
27	2,874,000	2,722,000	2,722,000	94.7	100.0	0.0	101.6
26	3,070,000	2,680,000	2,680,000	87.3	100.0	0.0	100.0

予算現額2,680,000円に対し、調定額及び収入済額は2,390,000円で290,000円(10.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると332,000円(12.2%)の減少を示している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	118,353,000	119,567,939	119,041,094	526,845	100.6	99.6	1.0	62.9
27	174,779,000	171,967,223	171,440,640	526,583	98.1	99.7	1.9	90.6
26	194,190,000	189,814,146	189,253,206	560,940	97.5	99.7	1.7	100.0

予算現額118,353,000円に対し、調定額119,567,939円、収入済額119,041,094円、収入未済額526,845円となっている。

収入済額は、予算現額に対し688,094円(0.6%)の増加、調定額に対する収入率は99.6%(前年度99.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると52,399,546円(30.6%)の減少を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金2,594,385円、土木費分担金2,305,793円、負担金で民生費負担金61,617,152円、衛生費負担金21,650円、教育費負担金52,502,114円となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28	190,531,000	196,369,496	190,792,421	244,400	5,332,675
27	141,427,000	141,783,136	137,072,661	286,300	4,424,175
26	139,592,000	140,739,200	136,135,225	147,300	4,456,675
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指 数	
28	100.1	97.2	1.5	140.1	
27	96.9	96.7	1.5	100.7	
26	97.5	96.7	1.2	100.0	

予算現額190,531,000円に対し、調定額196,369,496円、収入済額190,792,421円、不納欠損額244,400円、収入未済額5,332,675円となっている。

収入済額は、予算現額に対し261,421円(0.1%)の増加、調定額に対する収入率は97.2%(前年度96.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると53,719,760円(39.2%)の増加を示している。

収入の内訳は、土木使用料、教育使用料等の使用料で87,313,161円、衛生手数料、総務手数料等の手数料で103,479,260円となっている。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
28	983,972,370	944,318,595	916,263,118	28,055,477	93.1	97.0	7.4	62.5
27	1,047,971,000	1,006,033,560	888,343,560	117,690,000	84.8	88.3	9.8	60.6
26	1,653,401,000	1,585,379,628	1,465,157,154	120,222,474	88.6	92.4	13.0	100.0

国庫支出金は、歳入総額の7.4%を占め、前年度9.8%と比較すると2.4ポイントの減少を示している。

予算現額983,972,370円に対し、調定額944,318,595円、収入済額916,263,118円、収入未済額28,055,477円となっている。

収入済額は、予算現額に対し67,709,252円（6.9%）の減少、調定額に対する収入率は97.0%（前年度88.3%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると27,919,558円(3.1%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で611,840,735円、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、民生費国庫補助金等の国庫補助金で297,502,236円、民生費委託金等の委託金で6,920,147円となっている。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
28	477,898,000	452,714,406	452,714,406	0	94.7	100.0	3.6	93.6
27	456,135,000	437,213,350	437,213,350	0	95.9	100.0	4.8	90.4
26	497,890,000	505,053,825	483,759,513	21,294,312	97.2	95.8	4.3	100.0

県支出金は、歳入総額の3.6%を占め、前年度4.8%と比較すると1.2ポイントの減少を示している。

予算現額477,898,000円に対し、調定額及び収入済額は452,714,406円で25,183,594円（5.3%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると15,501,056円(3.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で241,831,045円、農林水産業費県補助金、民生費県補助金等の県補助金で150,641,081円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で60,242,280円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	5,316,000	5,623,798	5,623,798	105.8	100.0	0.0	26.0
27	5,530,000	6,928,004	6,928,004	125.3	100.0	0.1	32.0
26	19,895,000	21,624,091	21,624,091	108.7	100.0	0.2	100.0

予算現額5,316,000円に対し、調定額及び収入済額は5,623,798円で307,798円(5.8%)の増加となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,304,206円(18.8%)の減少を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で5,603,677円、不動産売払収入の財産売払収入で20,121円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	3,100,261,000	3,073,599,572	3,073,599,572	99.1	100.0	24.8	2668.9
27	295,469,000	301,239,569	301,239,569	102.0	100.0	3.3	261.6
26	115,082,000	115,162,000	115,162,000	100.1	100.0	1.0	100.0

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、歳入総額の24.8%を占め、前年度3.3%と比較すると21.5ポイントの増加を示している。

予算現額3,100,261,000円に対し、調定額及び収入済額は3,073,599,572円で26,661,428円(0.9%)の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,772,360,003円(920.3%)の増加を示している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金2,973,339,179円、民生費寄附金100,260,393円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	1,296,006,000	1,192,005,969	1,192,005,969	92.0	100.0	9.6	92.2
27	474,343,000	471,444,399	471,444,399	99.4	100.0	5.2	36.5
26	1,294,677,000	1,293,218,525	1,293,218,525	99.9	100.0	11.4	100.0

繰入金の収入済額は、基金繰入金1,192,005,969円となっている。

収入済額を前年度と比較すると720,561,570円(152.8%)の増加を示している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	435,215,800	435,216,456	435,216,456	100.0	100.0	3.5	77.4
27	504,118,600	504,119,018	504,119,018	100.0	100.0	5.6	89.7
26	561,987,416	561,987,806	561,987,806	100.0	100.0	5.0	100.0

繰越金の収入済額は435,216,456円で、前年度と比較すると68,902,562円(13.7%)の減少を示している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	368,461,000	403,427,195	399,220,554	84,401	4,122,240	108.3	99.0	3.2	95.0
27	389,194,000	421,929,581	418,409,800	0	3,519,781	107.5	99.2	4.6	99.6
26	387,374,000	423,037,394	420,189,591	0	2,847,803	108.5	99.3	3.7	100.0

予算現額368,461,000円に対し、調定額403,427,195円、収入済額399,220,554円、不納欠損額84,401円、収入未済額4,122,240円となっている。

収入済額は、予算現額に対し30,759,554円(8.3%)の増加、調定に対する収入率は99.0%(前年度99.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると19,189,246円(4.6%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料3,554,330円、市預金利子41,228円、貸付金元利収入28,087,000円、受託事業収入5,726,114円、雑入361,811,882円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
28	586,089,000	566,989,000	566,989,000	96.7	100.0	4.6	33.9
27	549,775,000	517,275,000	517,275,000	94.1	100.0	5.7	30.9
26	1,742,492,000	1,672,892,000	1,672,892,000	96.0	100.0	14.8	100.0

市債は、歳入総額の4.6%を占め、前年度の5.7%に比べ1.1ポイントの減少を示している。

調定額及び収入済額は566,989,000円で、収入済額を前年度と比較すると49,714,000円(9.6%)の増加を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 財 源 別		平成28年度		平成27年度		比 較 増 減		前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自 主 財 源	1. 市 税	2,093,586,471	16.9	2,093,247,981	23.2	338,490	△ 6.3	100.0
	12. 分担金及び 負担金	119,041,094	1.0	171,440,640	1.9	△ 52,399,546	△ 0.9	69.4
	13. 使用料及び 手数料	190,792,421	1.5	137,072,661	1.5	53,719,760	0.0	139.2
	16. 財産収入	5,623,798	0.0	6,928,004	0.1	△ 1,304,206	△ 0.1	81.2
	17. 寄 附 金	3,073,599,572	24.8	301,239,569	3.3	2,772,360,003	21.5	1020.3
	18. 繰 入 金	1,192,005,969	9.6	471,444,399	5.2	720,561,570	4.4	252.8
	19. 繰 越 金	435,216,456	3.5	504,119,018	5.6	△ 68,902,562	△ 2.1	86.3
	20. 諸 収 入	399,220,554	3.2	418,409,800	4.6	△ 19,189,246	△ 1.4	95.4
	計	7,509,086,335	60.5	4,103,902,072	45.4	3,405,184,263	15.1	183.0
依 存 財 源	2. 地方譲与税	68,147,000	0.6	68,964,000	0.8	△ 817,000	△ 0.2	98.8
	3. 利子割交付金	1,612,000	0.0	2,902,000	0.1	△ 1,290,000	△ 0.1	55.5
	4. 配当割交付金	7,062,000	0.1	10,548,000	0.1	△ 3,486,000	0.0	67.0
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	5,189,000	0.0	11,003,000	0.1	△ 5,814,000	△ 0.1	47.2
	6. 地方消費税金 交付金	310,937,000	2.5	365,002,000	4.0	△ 54,065,000	△ 1.5	85.2
	7. ゴルフ場利用 税交付金	23,904,965	0.2	23,613,625	0.3	291,340	△ 0.1	101.2
	8. 自動車取得税 交付金	18,221,000	0.1	18,345,000	0.2	△ 124,000	△ 0.1	99.3
	9. 地方特例 交付金	3,458,000	0.0	3,316,000	0.1	142,000	△ 0.1	104.3
	10. 地方交付税	2,529,166,000	20.4	2,585,774,000	28.6	△ 56,608,000	△ 8.2	97.8
	11. 交通安全対策 特別交付金	2,390,000	0.0	2,722,000	0.0	△ 332,000	0.0	87.8
	14. 国庫支出金	916,263,118	7.4	888,343,560	9.8	27,919,558	△ 2.4	103.1
	15. 県支出金	452,714,406	3.6	437,213,350	4.8	15,501,056	△ 1.2	103.5
	21. 市 債	566,989,000	4.6	517,275,000	5.7	49,714,000	△ 1.1	109.6
	計	4,906,053,489	39.5	4,935,021,535	54.6	△ 28,968,046	△ 15.1	99.4
合計		12,415,139,824	100.0	9,038,923,607	100.0	3,376,216,217	—	137.4

自主財源は7,509,086,335円で、前年度と比較して3,405,184,263円(83.0%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は60.5%で、前年度の45.4%に対し15.1ポイントの増加となっている。

依存財源は4,906,053,489円で前年度と比較して28,968,046円(0.6%)の減少を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は39.5%で、前年度の54.6%に対し15.1ポイントの減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	147,905,000	146,172,088	1,732,912	98.8	1.2
2. 総務費	5,615,340,400	5,502,491,950	112,848,450	98.0	45.5
3. 民生費	3,229,810,270	3,066,812,421	162,997,849	95.0	25.4
4. 衛生費	790,534,568	741,329,231	49,205,337	93.8	6.1
5. 農林水産業費	314,791,000	280,157,360	34,633,640	89.0	2.3
6. 商工費	228,408,689	219,160,061	9,248,628	96.0	1.8
7. 土木費	453,859,000	373,809,375	80,049,625	82.4	3.1
8. 消防費	106,605,366	103,053,140	3,552,226	96.7	0.9
9. 教育費	811,334,655	772,169,217	39,165,438	95.2	6.4
10. 災害復旧費	53,162,265	42,918,901	10,243,364	80.7	0.4
11. 公債費	836,743,000	836,567,838	175,162	100.0	6.9
12. 予備費	2,465,957	—	2,465,957	—	—
歳出合計	12,590,960,170	12,084,641,582	506,318,588	96.0	100.0

上表のほか、翌年度繰越額93,982,672円、不用額412,335,916円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費94.8%、人件費以外の経費5.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
28	147,905,000	146,172,088	1,732,912	98.8	1.2	88.4
27	163,619,000	162,036,879	1,582,121	99.0	1.9	98.0
26	167,557,000	165,321,047	2,235,953	98.7	1.5	100.0

予算現額147,905,000円に対し、支出済額は146,172,088円で、執行率は98.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると15,864,791円(9.8%)の減少を示している。

第2款 総務費（人件費9.8%、人件費以外の経費90.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
28	5,615,340,400	5,502,491,950	1,510,000	111,338,450	98.0	45.5	287.5
27	2,401,855,967	2,317,029,157	50,904,800	33,922,010	96.5	26.9	121.1
26	2,040,892,583	1,913,622,303	99,393,000	27,877,280	93.8	17.7	100.0

予算現額5,615,340,400円に対し、支出済額は5,502,491,950円で、執行率は98.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると3,185,462,793円(137.5%)の増加を示している。

戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で1,510,000円が繰越明許費として平成29年度へ繰り越されている。

総務管理費5,248,272,386円の支出内訳は、かつうら七福感謝券取扱事業者報償費494,982,000円等の報償費で499,012,862円(9.5%)、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料160,290,766円、庁舎総合管理業務委託料21,772,800円、繰越明許分の地方公共団体情報セキュリティ強化対策業務委託料27,000,000円等の委託料で269,484,334円(5.1%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金464,547,170円、地方バス路線維持費補助金10,500,000円等の負担金補助及び交付金で502,259,911円(9.6%)、財政調整基金積立金354,767,000円、ふるさと応援基金積立金2,973,329,179円等の積立金で3,328,097,933円(63.4%)、人件費360,337,016円(6.9%)、その他の経費289,080,330円(5.5%)となっている。

徴税費136,690,639円の支出内訳は、不動産鑑定評価業務委託料11,057,837円、地番現況図加除修正業務委託料5,724,000円等の委託料で17,220,533円(12.6%)、市税過誤納還付金の償還金利子及び割引料で6,389,938円(4.7%)、人件費101,819,144円(74.5%)、その他の経費11,261,024円(8.2%)となっている。

戸籍住民基本台帳費65,142,357円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料3,240,000円等の委託料で3,303,848円(5.1%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円、戸籍総合システム用機器借上料3,432,150円等の使用料及び賃借料で17,871,232円(27.4%)、繰越明許分の通知カード・個人番号カード関

連事務交付金2,972,000円等の負担金補助及び交付金で3,044,000円(4.7%)、人件費36,859,542円(56.6%)、その他の経費4,063,735円(6.2%)となっている。

選挙費32,310,998円の支出内訳は、消耗品費等の需用費2,497,965円(7.7%)、ポスター掲示場管理業務委託料等の委託料で3,379,212円(10.5%)、パソコン等借上料等の使用料及び賃借料で3,186,910円(9.9%)、人件費20,164,379円(62.4%)、その他の経費3,082,532円(9.5%)となっている。

統計調査費9,164,483円の支出内訳は、人件費8,773,153円(95.7%)、その他の経費391,330円(4.3%)となっている。

監査委員費10,911,087円の支出内訳は、人件費10,563,551円(96.8%)、その他の経費347,536円(3.2%)となっている。

第3款 民生費 (人件費12.2%、人件費以外の経費87.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
28	3,229,810,270	3,066,812,421	39,360,672	123,637,177	95.0	25.4	102.4
27	3,121,536,000	2,874,423,859	103,316,370	143,795,771	92.1	33.4	96.0
26	3,177,793,000	2,993,647,524	0	184,145,476	94.2	27.7	100.0

予算現額3,229,810,270円に対し、支出済額3,066,812,421円で、執行率は95.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると192,388,562円(6.7%)の増加を示している。

社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費で39,360,672円が繰越明許費として平成29年度へ繰り越されている。

社会福祉費1,958,878,414円の支出内訳は、総野園管理運営委託料198,882,995円、老人デイサービスセンター管理運営委託料41,252,544円等の委託料で287,004,692円(14.7%)、後期高齢者医療療養給付費負担金258,315,000円、臨時福祉給付金53,325,000円、繰越明許分の年金生活者等支援臨時福祉給付金88,680,000円等の負担金補助及び交付金で446,894,759円(22.8%)、介護給付費207,849,405円、訓練等給付費75,149,355円、重度心身障害者医療費支給事業費46,411,049円等の扶助費で417,527,587円(21.3%)、介護保険特別会計繰出金312,679,456円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金226,688,672円、後期高齢者医療特別会計繰出金72,695,294円等の繰出金で624,843,422円(31.9%)、人件費60,453,758円(3.1%)、その他の経費122,154,196円(6.2%)となっている。

児童福祉費676,603,555円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で64,786,452円(9.6%)、保育所児童送迎バス運行業務委託料14,887,620円、中央保育所仮設園舎設計業務委託料4,104,000円等の委託料で26,719,165円(3.9%)、児童手当170,585,000円、児童扶養手当46,332,830円、子ども医療費助成事業費33,318,183円等の扶助費で253,972,253円(37.5%)、人件費287,225,989円(42.5%)、その他の経費43,899,696円(6.5%)となっている。

生活保護費431,132,425円の支出内訳は、生活保護費の扶助費で350,602,498円(81.3%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金の償還金利子及び割引料で50,913,713円(11.8%)、人件費27,521,405円(6.4%)、その他の経費2,094,809円(0.5%)となっている。

災害救助費198,027円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金の負担金補助及び交付金で48,027円(24.3%)、災害見舞金の扶助費で150,000円(75.7%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費31.5%、人件費以外の経費68.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
28	790,534,568	741,329,231	16,257,000	32,948,337	93.8	6.1	101.5
27	781,994,000	728,070,824	0	53,923,176	93.1	8.5	99.7
26	766,188,000	730,481,360	0	35,706,640	95.3	6.8	100.0

予算現額790,534,568円に対し、支出済額は741,329,231円で、執行率は93.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると13,258,407円(1.8%)の増加を示している。

上水道費の上水道費で16,257,000円が繰越明許費として平成29年度へ繰り越されている。

保健衛生費210,063,043円の支出内訳は、火葬場管理運営委託料16,400,000円、がん検診業務委託料14,617,508円、妊婦乳児健康診断業務委託料6,805,246円等の委託料で67,104,395円(31.9%)、合併処理浄化槽設置事業補助金2,672,000円、不妊治療費助成金876,000円、住宅用省エネルギー設備等設置補助金730,000円等の負担金補助及び交付金で5,624,501円(2.7%)、人件費118,711,619円(56.5%)、その他の経費18,622,528円(8.9%)となっている。

清掃費471,003,188円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で、130,980,210円(27.8%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料68,312,160円、し尿収集運搬業務委託料53,831,520円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料26,354,320円等の委託料で212,718,589円(45.2%)、人件費114,969,848円(24.4%)、その他の経費12,334,541円(2.6%)となっている。

上水道費60,263,000円の支出内訳は、南房総広域水道企業団補助金3,922,000円、水道事業会計補助金(児童手当分)810,000円等の負担金補助及び交付金で5,156,000円(8.6%)、投資及び出資金は、南房総広域水道企業団出資金38,326,000円、水道事業会計出資金(水道未普及地域解消事業分)11,800,000円、水道事業会計出資金(統合簡水元金分)4,981,000円の55,107,000円(91.4%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費32.7%、人件費以外の経費67.3%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
28	314,791,000	280,157,360	0	34,633,640	89.0	2.3	97.1
27	261,966,000	229,995,537	0	31,970,463	87.8	2.7	79.7
26	341,532,000	288,481,694	14,574,000	38,476,306	84.5	2.7	100.0

予算現額314,791,000円に対し、支出済額は280,157,360円で、執行率は89.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると50,161,823円(21.8%)の増加を示している。

農業費196,418,072円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費の報償費で18,663,500円(9.5%)、基盤整備関連経営体育成等促進計画作成業務委託料6,912,000円、土地改良基礎調査業務委託料6,879,600円、有害鳥獣捕獲業務委託料3,659,768円等の委託料で23,202,089円(11.8%)、農道舗装工事費8,262,000円等の工事請負費で8,742,600円(4.5%)、勝浦市土地改良区補助金41,947,475円、鳥獣被害防止総合対策交付金13,041,348円、青年就農給付金事業交付金6,000,000円等の負担金補助及び交付金で70,863,410円(36.1%)、人件費71,662,260円(36.5%)、その他の経費3,284,213円(1.7%)となっている。

水産業費83,739,288円の支出内訳は、機能保全計画策定業務委託料22,893,840円、カツオ購入梱包委託料3,553,244円等の委託料で28,797,416円(34.4%)、漁村環境・地域資源活用施設整備事業補助金15,960,000円、漁獲共済事業補助金5,602,980円、あわび種苗放流事業補助金4,320,000円等の負担金補助及び交付金で31,601,573円(37.7%)、人件費19,875,729円(23.7%)、その他の経費3,464,570円(4.1%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費23.3%、人件費以外の経費76.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
28	228,408,689	219,160,061	0	9,248,628	96.0	1.8	51.2
27	269,235,000	213,022,182	2,102,000	54,110,818	79.1	2.5	49.8
26	459,837,000	428,180,902	14,941,000	16,715,098	93.1	4.0	100.0

予算現額228,408,689円に対し、支出済額は219,160,061円で、執行率は96.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると6,137,879円(2.9%)の増加を示している。

商工費219,160,061円の支出内訳は、印刷製本費、光熱水費及び修繕料等を主とする需用費で13,835,477円(6.3%)、シティプロモーション業務委託料29,967,300円、海水浴場開設業務等委託料20,669,920円、観光案内所管理運営委託料6,548,000円等の委託料で77,986,041円(35.6%)、鵜原理想郷公衆トイレ改修工事費14,256,000円、市有地景観整備工事費3,304,800円等の工事請負費で22,627,967円(10.3%)、勝浦市観光協会補助金5,909,352円、かつうら魅力市運営費補助金3,607,201円、ビッグひな祭り運営費補助金3,240,000円等の負担金補助及び交付金で23,997,392円(10.9%)、中小企業資金融資預託金の貸付金で13,400,000円(6.1%)、人件費51,104,553円(23.3%)、その他の経費16,208,631円(7.4%)となっている。

第7款 土 木 費 （人件費30.0%、人件費以外の経費70.0%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
28	453,859,000	373,809,375	29,284,000	50,765,625	82.4	3.1	64.2
27	423,941,320	395,636,123	0	28,305,197	93.3	4.6	68.0
26	714,342,000	582,109,544	70,081,000	62,151,456	81.5	5.4	100.0

予算現額453,859,000円に対し、支出済額は373,809,375円で、執行率は82.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると21,826,748円(5.5%)の減少を示している。

道路橋りょう費の橋りょう維持費で22,404,000円、道路新設改良費で6,880,000円が繰越明許費として平成29年度へ繰り越されている。

土木管理費61,803,041円の支出内訳は、人件費58,940,959円(95.4%)、その他の経費2,862,082円(4.6%)となっている。

道路橋りょう費230,269,581円の支出内訳は、市道草刈委託料22,388,400円、道路台帳補正業務委託料17,074,800円、道路橋定期点検業務委託料15,818,888円、道路附属物・法面定期点検業務委託料14,667,480円等の委託料で76,106,003円(33.1%)、橋りょう修繕工事費34,352,640円、道路改良工事費19,139,760円、災害防除工事費12,090,600円等の工事請負費で99,737,784円(43.3%)、急傾斜地崩壊対策事業負担金9,628,138円等の負担金補助及び交付金で10,345,183円(4.5%)、人件費22,779,540円(9.9%)、その他の経費21,301,071円(9.2%)となっている。

河川費2,247,400円の支出内訳は、河川改修工事費1,706,400円等の工事請負費で1,922,400円(85.5%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費270,000円等の負担金補助及び交付金で325,000円(14.5%)となっている。

都市計画費59,996,376円の支出内訳は、地形図修正業務委託料2,214,000円、用途地域変更図書作成業務委託料1,609,200円、都市計画基礎調査業務委託料1,490,400円等の委託料で8,969,593円(15.0%)、街路舗装修繕工事費5,106,240円、公園施設設置工事費4,812,480円等の工事請負費で16,788,060円(28.0%)、人件費30,290,143円(50.5%)、その他の経費3,948,580円(6.6%)となっている。

住宅費19,492,977円の支出内訳は、修繕料を主な内容とする需用費で6,056,941円(31.1%)、勝浦市耐震改修促進計画策定業務委託料3,132,000円等の委託料で6,817,068円(35.0%)、市営住宅敷地借上料の使用料及び賃借料で1,327,200円(6.8%)、市営住宅改修工事費3,880,548円、市営住宅解体工事費1,134,000円等の工事請負費で5,014,548円(25.7%)、人件費75,000円(0.4%)、その他の経費202,220円(1.0%)となっている。

第8款 消 防 費 （人件費22.6%、人件費以外の経費77.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
28	106,605,366	103,053,140	0	3,552,226	96.7	0.9	87.6
27	119,968,000	114,881,822	0	5,086,178	95.8	1.3	97.6
26	133,317,500	117,706,264	0	15,611,236	88.3	1.1	100.0

予算現額106,605,366円に対し、支出済額は103,053,140円で、執行率は96.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると11,828,682円(10.3%)の減少を示している。

消防費103,053,140円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等の需用費で11,926,277円(11.6%)、消防詰所建築工事費11,880,000円、消防詰所解体工事費4,039,200円、震災等緊急広報無線子局用バッテリー交換工事2,211,840円等の工事請負費で20,512,217円(19.9%)、消防車両等購入費18,252,000円、消防用備品購入費2,423,412円等の備品購入費で22,180,770円(21.5%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,073,092円、消火栓維持管理負担金2,751,520円等の負担金補助及び交付金で15,129,436円(14.7%)、人件費23,285,280円(22.6%)、その他の経費10,019,160円(9.7%)となっている。

第9款 教 育 費 （人件費32.1%、人件費以外の経費67.9%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
28	811,334,655	772,169,217	0	39,165,438	95.2	6.4	29.6
27	699,729,000	669,299,371	0	30,429,629	95.7	7.8	25.7
26	2,677,200,916	2,604,615,894	1,053,000	71,532,022	97.3	24.1	100.0

予算現額811,334,655円に対し、支出済額は772,169,217円で、執行率は95.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると102,869,846円(15.4%)の増加を示している。

教育総務費82,968,265円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で12,666,757円(15.3%)、体育大会等出場補助金1,381,000円、中学生海外派遣事業補助金1,288,000円等の負担金補助及び交付金で4,762,521円(5.7%)、人件費58,609,244円(70.6%)、その他の経費6,929,743円(8.4%)となっている。

小学校費205,945,773円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費で26,759,826円(13.0%)、スクールバス運行業務委託料13,906,026円、上野小学校校舎大規模改修工事監理業務委託料3,942,000円等の委託料で23,283,227円(11.3%)、パソコン等借上料14,381,556円等の使用料および賃借料で19,965,202円(9.7%)、上野小学校校舎大規模改修工事費115,437,960円等の工事請負費で120,858,616円(58.7%)、その他の経費15,078,902円(7.3%)となっている。

中学校費78,584,814円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費23,700,460円(30.2%)、複写機保守管理委託料1,140,209円、中学校統合物品輸送委託料1,080,000円等の委託料で4,906,815円(6.2%)、パソコン等借上料10,316,160円等の使用料及び賃借料で13,048,374円(16.6%)、勝浦中学校表坂歩道整備工事費8,931,600円、自転車置場設置工事費5,281,200円、勝浦中学校屋内消火栓設備改修工事費4,708,800円等の工事請負費で20,566,980円(26.2%)、人件費8,282,862円(10.5%)、その他の経費8,079,323円(10.3%)となっている。

幼稚園費31,162,343円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費1,850,702円(5.9%)、人件費28,299,850円(90.8%)、その他の経費1,011,791円(3.3%)となっている。

社会教育費188,915,372円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)11,104,915円(5.9%)、図書館費(人件費を除く)13,654,801円(7.2%)、芸術文化交流センター費(人件費を除く)63,955,992円(33.9%)、コミュニティ集会施設費(人件費を除く)7,073,946円(3.7%)、青年館費386,910円(0.2%)、人件費92,738,808円(49.1%)となっている。

保健体育費184,592,650円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で19,248,214円(10.4%)、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で79,628,703円(43.1%)、給食配送業務委託料10,871,880円、各種スポーツ大会運営委託料5,693,112円、廃水処理施設維持管理委託料3,280,500円等の委託料で24,066,254円(13.0%)、人件費59,625,093円(32.3%)、その他の経費2,024,386円(1.1%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費0.6%、人件費以外の経費99.4%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
28	53,162,265	42,918,901	7,571,000	2,672,364	80.7	0.4	62.0
27	52,804,600	22,509,680	0	30,294,920	42.6	0.2	32.5
26	115,261,000	69,190,690	36,887,600	9,182,710	60.0	0.6	100.0

予算現額53,162,265円に対し、支出済額は42,918,901円で、執行率は80.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると20,409,221円(90.7%)の増加を示している。

公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう等災害復旧費で7,571,000円が繰越明許費として平成29年度へ繰り越されている。

公共土木施設災害復旧費28,674,540円の支出内訳は、公共土木施設災害復旧事業測量設計業務委託料の委託料で561,600円(2.0%)、道路災害復旧工事費等の工事請負費で28,112,940円(98.0%)となっている。

厚生労働施設災害復旧費1,999,153円の支出内訳は、保健福祉センター施設災害復旧工事費の工事請負費で1,999,153円(100.0%)となっている。

文教施設災害復旧費5,110,517円の支出内訳は、需用費で632,508円(12.4%)、市有地維持管理工事費等の工事請負費で4,017,065円(78.6%)、備品購入費で460,944円(9.0%)となっている。

その他公用公共用施設災害復旧費6,861,942円の支出内訳は、需用費で133,110円(1.9%)、庁舎施設災害復旧工事費等の工事請負費で6,728,832円(98.1%)となっている。

農林水産施設災害復旧費272,749円の支出内訳は、農地農業用施設災害復旧費及び漁港施設災害復旧費の
人件費で272,749円（100.0％）となっている。

第 1 1 款 公 債 費 （人件費以外の経費100％）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
28	836,743,000	836,567,838	175,162	100.0	6.9	92.6
27	880,265,000	876,801,717	3,463,283	99.6	10.2	97.0
26	907,243,000	903,906,973	3,336,027	99.6	8.4	100.0

予算現額836,743,000円に対し、支出済額は836,567,838円で、執行率は100.0％となっている。支出済額
を前年度と比較すると40,233,879円（4.6％）の減少を示している。

公債費836,567,838円の支出内訳は、元金741,470,285 円（88.6％）、利子95,097,553円（11.4％）となっ
ている。

第 1 2 款 予 備 費

（単位：円・％）

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
28	7,000,000	2,465,957	4,534,043	2,465,957
27	7,000,000	6,063,713	936,287	6,063,713
26	7,000,000	6,244,417	755,583	6,244,417

予算額7,000,000円に対し、充当額は4,534,043円で、内訳は、総務費183,600円、民生費1,392,900円、
衛生費164,568円、商工費591,689円、消防費690,366円、教育費690,655円、災害復旧費820,265円となっ
ている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別 使 途 別	人 件 費		物件費その他経費		合 計	款別構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議 会 費	138,643,084	7.7	7,529,004	0.1	146,172,088	94.8	5.2
2. 総 務 費	538,516,785	29.7	4,963,975,165	48.3	5,502,491,950	9.8	90.2
3. 民 生 費	375,201,152	20.7	2,691,611,269	26.2	3,066,812,421	12.2	87.8
4. 衛 生 費	233,681,467	12.9	507,647,764	4.9	741,329,231	31.5	68.5
5. 農林水産業費	91,537,989	5.0	188,619,371	1.8	280,157,360	32.7	67.3
6. 商 工 費	51,104,553	2.8	168,055,508	1.6	219,160,061	23.3	76.7
7. 土 木 費	112,085,642	6.2	261,723,733	2.6	373,809,375	30.0	70.0
8. 消 防 費	23,285,280	1.3	79,767,860	0.8	103,053,140	22.6	77.4
9. 教 育 費	247,555,857	13.7	524,613,360	5.1	772,169,217	32.1	67.9
10 災害復旧費	272,749	0.0	42,646,152	0.4	42,918,901	0.6	99.4
11 公 債 費	0	0.0	836,567,838	8.2	836,567,838	0.0	100.0
合 計	1,811,884,558	100.0	10,272,757,024	100.0	12,084,641,582	15.0	85.0

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額12,084,641,582円に対し、人件費1,811,884,558円で構成比は15.0%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,826,126,201円と比較すると14,241,643円(0.8%)の減少を示し、構成比は前年度の21.2%に対し6.2ポイントの減少を示している。

物件費その他経費は、10,272,757,024円で構成比は85.0%となっている。前年度の物件費その他経費6,777,580,950円と比較すると3,495,176,074円(51.6%)の増加を示し、構成比は前年度の78.8%に対し6.2ポイントの増加を示している。

２．国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

平成２８年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	3,234,561,000	3,242,393,079	7,832,079	100.2
歳 出	3,234,561,000	3,064,405,812	170,155,188	94.7
差 引 残 額		177,987,267		

歳入決算額は3,242,393,079円、歳出決算額は3,064,405,812円で、歳入歳出差引残額は177,987,267円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で126,978,411円(3.8％)の減少、歳出決算で142,615,994円(4.4％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で100.2％(前年度102.3％)、歳出で94.7％(前年度97.4％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 險 税	575,752,000	869,781,891	577,677,838	35,091,869	257,012,184	100.3	66.4	17.8
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	378,000	1,872,320	355,200	148,200	1,368,920	94.0	19.0	0.0
4. 国 庫 支 出 金	598,131,000	586,626,254	586,626,254	0	0	98.1	100.0	18.1
5. 療養給付費 等 交 付 金	54,027,000	47,156,118	47,156,118	0	0	87.3	100.0	1.5
6. 前期高齢 者交付金	803,628,000	803,942,828	803,942,828	0	0	100.0	100.0	24.8
7. 県支出金	152,755,000	195,143,180	195,143,180	0	0	127.7	100.0	6.0
8. 共同事業 交 付 金	757,417,000	661,967,439	661,967,439	0	0	87.4	100.0	20.4

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
9. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10. 繰 入 金	231,853,000	226,688,672	226,688,672	0	0	97.8	100.0	7.0
11. 繰 越 金	56,908,000	132,349,684	132,349,684	0	0	232.6	100.0	4.1
12. 諸 収 入	3,709,000	10,485,866	10,485,866	0	0	282.7	100.0	0.3
歳 入 合 計	3,234,561,000	3,536,014,252	3,242,393,079	35,240,069	258,381,104	100.2	91.7	100.0

国民健康保険税は、予算現額575,752,000円に対し調定額869,781,891円、収入済額は577,677,838円、不納欠損額35,091,869円、収入未済額は257,012,184円となっている。

収入済額は、予算現額に対し1,925,838円(0.3%)の増加、調定額に対する収入率は66.4%(前年度65.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると21,026,378円(3.5%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額378,000円に対し調定額1,872,320円、収入済額は355,200円、不納欠損額148,200円、収入未済額は1,368,920円となっている。

収入済額は、予算現額に対し22,800円(6.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると42,100円(10.6%)の減少を示している。

なお、不納欠損額148,200円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額598,131,000円に対し調定額及び収入済額は586,626,254円で11,504,746円(1.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると50,735,547円(8.0%)の減少を示している。

療養給付費等交付金は、予算現額54,027,000円に対し調定額及び収入済額は47,156,118円で6,870,882円(12.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると8,897,750円(15.9%)の減少を示している。

前期高齢者交付金は、予算現額803,628,000円に対し調定額及び収入済額は803,942,828円で314,828円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,892,281円(0.5%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額152,755,000円に対し調定額及び収入済額は195,143,180円で42,388,180円(27.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると21,396,162円(12.3%)の増加を示している。

共同事業交付金は、予算現額757,417,000円に対し調定額及び収入済額は661,967,439円で95,449,561円(12.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると37,149,544円(5.3%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は226,688,672円で、前年度と比較すると9,476,327円(4.0%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は132,349,684円で、前年度と比較すると27,378,880円(17.1%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額3,709,000円に対し調定額及び収入済額は10,485,866円で、6,776,866円(182.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,439,672円(30.3%)の増加となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	53,081,000	50,460,338	2,620,662	95.1	1.7
2. 保 険 給 付 費	1,913,025,000	1,799,640,803	113,384,197	94.1	58.7
3. 後期高齢者支援金等	340,919,000	340,916,546	2,454	100.0	11.1
4. 前期高齢者納付金等	247,000	246,624	376	99.8	0.0
5. 老人保健拠出金	16,000	11,555	4,445	72.2	0.0
6. 介 護 納 付 金	141,296,000	141,011,242	284,758	99.8	4.6
7. 共 同 事 業 拠 出 金	727,606,000	683,953,285	43,652,715	94.0	22.3
8. 保 健 事 業 費	27,237,508	23,229,829	4,007,679	85.3	0.8
9. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
10. 諸 支 出 金	26,335,000	24,935,590	1,399,410	94.7	0.8
11. 予 備 費	4,797,492	—	4,797,492	—	—
歳 出 合 計	3,234,561,000	3,064,405,812	170,155,188	94.7	100.0

総務費は、予算現額53,081,000円に対し支出済額は50,460,338円で、執行率は95.1%、支出済額を前年度と比較すると2,793,947円(5.9%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,913,025,000円に対し支出済額は1,799,640,803円で、執行率は94.1%、支出済額を前年度と比較すると104,305,888円(5.5%)の減少を示している。

後期高齢者支援金等は、予算現額340,919,000円に対し支出済額は340,916,546円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると4,235,935円(1.2%)の減少を示している。

前期高齢者納付金等は、予算現額247,000円に対し支出済額は246,624円で、執行率は99.8%、支出済額を前年度と比較すると21,117円(9.4%)の増加を示している。

老人保健拠出金は、予算現額16,000円に対し支出済額は11,555円で、執行率は72.2%、支出済額を前年度と比較すると3,152円(21.4%)の減少を示している。

介護納付金は、予算現額141,296,000円に対し支出済額は141,011,242円で、執行率は99.8%、支出済額を前年度と比較すると11,659,681円(7.6%)の減少を示している。

共同事業拠出金は、予算現額727,606,000円に対し支出済額は683,953,285円で、執行率は94.0%、支出済額を前年度と比較すると2,721,471円(0.4%)の減少を示している。

保健事業費は、予算現額27,237,508円に対し支出済額は23,229,829円で、執行率は85.3%、支出済額を前年度と比較すると1,498,121円(6.9%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額26,335,000円に対し支出済額は24,935,590円で、執行率は94.7%、支出済額を前年度と比較すると24,003,052円(49.0%)の減少を示している。

予備費は、予算額5,000,000円に対し、充当額は202,508円で、内訳は保健事業費202,508円となっている。

３．国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決 算 の 概 況

平成２８年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	60,375,000	57,232,286	△ 3,142,714	94.8
歳 出	60,375,000	56,699,773	3,675,227	93.9
差引残額		532,513		

歳入決算額は57,232,286円、歳出決算額は56,699,773円で、歳入歳出差引残額は532,513円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で5,501,961円(8.8％)の減少、歳出決算で5,508,427円(8.9％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で94.8％(前年度94.8％)、歳出で93.9％(前年度94.0％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	33,561,000	37,429,641	37,429,641	111.5	100.0	65.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	104,000	62,540	62,540	60.1	100.0	0.2
3. 繰 入 金	26,088,000	19,024,000	19,024,000	72.9	100.0	33.2
4. 繰 越 金	500,000	526,047	526,047	105.2	100.0	0.9
5. 諸 収 入	122,000	190,058	190,058	155.8	100.0	0.3
歳 入 合 計	60,375,000	57,232,286	57,232,286	94.8	100.0	100.0

診療収入は、予算現額33,561,000円に対し調定額及び収入済額は37,429,641円で、3,868,641円(11.5％)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,435,936円(7.0％)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額104,000円に対し調定額及び収入済額は62,540円で、41,460円(39.9％)の減少、収入済額を前年度と比較すると28,120円(31.0％)の減少を示している。

繰入金の収入済額は19,024,000円で、前年度と比較すると7,916,000円(29.4%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は526,047円で、前年度と比較すると60,840円(10.4%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額122,000円に対し調定額及び収入済額は190,058円で、68,058円(55.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると67,063円(54.5%)の増加を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	52,062,000	49,451,472	2,610,528	95.0	87.2
2. 医 業 費	5,296,000	4,533,189	762,811	85.6	8.0
3. 公 債 費	2,717,000	2,715,112	1,888	99.9	4.8
4. 予 備 費	300,000	—	300,000	—	—
歳 出 合 計	60,375,000	56,699,773	3,675,227	93.9	100.0

総務費は、予算現額52,062,000円に対し支出済額は49,451,472円で、執行率は95.0%、支出済額を前年度と比較すると5,876,125円(10.6%)の減少を示している。

医業費は、予算現額5,296,000円に対し支出済額は4,533,189円で、執行率は85.6%、支出済額を前年度と比較すると367,698円(8.8%)の増加を示している。

公債費は、予算現額2,717,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 の 概 況

平成28年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	249,708,000	238,289,307	△ 11,418,693	95.4
歳 出	249,708,000	234,657,832	15,050,168	94.0
差引残額		3,631,475		

歳入決算額は238,289,307円、歳出決算額は234,657,832円で、歳入歳出差引残額は3,631,475円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で13,272,491円(5.9％)の増加、歳出決算で10,167,052円(4.5％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で95.4％(前年度98.6％)、歳出で94.0％(前年度98.4％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	171,976,000	169,332,800	164,500,100	1,824,600	3,008,100	95.7	97.1	69.1
2. 使用料及 び手数料	46,000	130,000	40,800	30,300	58,900	88.7	31.4	0.0
3. 繰 入 金	76,875,000	72,695,294	72,695,294	0	0	94.6	100.0	30.5
4. 繰 越 金	1,000	526,036	526,036	0	0	52603.6	100.0	0.2
5. 諸 収 入	810,000	527,077	527,077	0	0	65.1	100.0	0.2
歳 入 合 計	249,708,000	243,211,207	238,289,307	1,854,900	3,067,000	95.4	98.0	100.0

後期高齢者医療保険料は、予算現額171,976,000円に対し調定額169,332,800円、収入済額は164,500,100円、不納欠損額1,824,600円、収入未済額は3,008,100円となっている。収入済額は、予算現額に対し7,475,900円(4.3％)の減少、調定額に対する収入率は97.1％(前年度96.4％)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると15,238,400円(10.2％)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額46,000円に対し、調定額130,000円、収入済額40,800円、不納欠損額30,300円、収入未済額58,900円となっている。

収入済額は、予算現額に対し、5,200円(11.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると6,700円(14.1%)の減少を示している。

なお、不納欠損額30,300円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は72,695,294円で、前年度と比較すると3,705,240円(5.4%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は526,036円で、前年度と比較すると178,340円(51.3%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額810,000円に対し調定額及び収入済額は527,077円で、282,923円(34.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると5,842,789円(91.7%)の減少となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	4,931,000	4,229,296	701,704	85.8	1.8
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	243,367,000	230,331,736	13,035,264	94.6	98.2
3. 諸 支 出 金	410,000	96,800	313,200	23.6	0.0
4. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	249,708,000	234,657,832	15,050,168	94.0	100.0

総務費は、予算現額4,931,000円に対し支出済額は4,229,296円で、執行率は85.8%、支出済額を前年度と比較すると5,819,867円(57.9%)の減少を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額243,367,000円に対し支出済額は230,331,736円で、執行率は94.6%、支出済額を前年度と比較すると16,395,519円(7.7%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額410,000円に対し支出済額は96,800円で、執行率は23.6%、支出済額を前年度と比較すると408,600円(80.8%)の減少を示している。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

平成28年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,301,771,000	2,198,537,294	△ 103,233,706	95.5
歳 出	2,301,771,000	2,087,160,324	214,610,676	90.7
差引残額		111,376,970		

歳入決算額は2,198,537,294円、歳出決算額は2,087,160,324円で、歳入歳出差引残額は111,376,970円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で45,251,171円(2.1％)の増加、歳出決算で7,591,387円(0.4％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で95.5％(前年度98.0％)、歳出で90.7％(前年度95.3％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	404,268,000	427,912,420	411,371,011	4,474,440	12,066,969	101.8	96.1	18.7
2. 使用料及び手数料	65,000	330,900	72,900	68,900	189,100	112.2	22.0	0.0
3. 国庫支出金	548,020,000	538,821,807	538,821,807	0	0	98.3	100.0	24.5
4. 県支出金	325,373,000	318,877,390	318,877,390	0	0	98.0	100.0	14.5
5. 支払基金 交付金	602,492,000	540,496,000	540,496,000	0	0	89.7	100.0	24.6
6. 財産収入	28,000	52,882	52,882	0	0	188.9	100.0	0.0
7. 繰入金	362,940,000	330,272,456	330,272,456	0	0	91.0	100.0	15.0

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	58,534,000	58,534,412	58,534,412	0	0	100.0	100.0	2.7
9. 諸 収 入	51,000	38,436	38,436	0	0	75.4	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,301,771,000	2,215,336,703	2,198,537,294	4,543,340	12,256,069	95.5	99.2	100.0

介護保険料は、予算現額404,268,000円に対し調定額427,912,420円、収入済額は411,371,011円、不納欠損額4,474,440円、収入未済額は12,066,969円となっている。

収入済額は、予算現額に対し7,103,011円(1.8%)の増加、調定額に対する収入率は96.1%(前年度95.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると7,534,871円(1.9%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額65,000円に対し調定額330,900円、収入済額は72,900円、不納欠損額68,900円、収入未済額は189,100円となっている。

収入済額は、予算現額に対し7,900円(12.2%)の増加、調定額に対する収入率は22.0%(前年度22.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると8,600円(10.6%)の減少を示している。

なお、不納欠損額68,900円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額548,020,000円に対し調定額及び収入済額は538,821,807円で、9,198,193円(1.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると16,104,928円(3.1%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額325,373,000円に対し調定額及び収入済額は318,877,390円で、6,495,610円(2.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると4,017,020円(1.3%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額602,492,000円に対し調定額及び収入済額は540,496,000円で、61,996,000円(10.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると20,139,227円(3.6%)の減少を示している。

財産収入は、予算現額28,000円に対し調定額及び収入済額は52,882円で、24,882円(88.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると37,850円(251.8%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は330,272,456円で、前年度と比較すると10,424,169円(3.3%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は58,534,412円で、前年度と比較すると27,324,164円(87.5%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額51,000円に対し調定額及び収入済額は38,436円で、12,564円(24.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると44,004円(53.4%)の減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	63,309,000	60,936,599	2,372,401	96.3	2.9
2. 保 険 給 付 費	2,150,575,000	1,940,841,545	209,733,455	90.2	93.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	27,915,000	26,543,126	1,371,874	95.1	1.3
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	45,180,000	45,023,172	156,828	99.7	2.1
6. 基 金 積 立 金	13,815,882	13,815,882	0	100.0	0.7
7. 予 備 費	975,118	—	975,118	—	—
歳 出 合 計	2,301,771,000	2,087,160,324	214,610,676	90.7	100.0

総務費は、予算現額63,309,000円に対し支出済額は60,936,599円で、執行率は96.3%、支出済額を前年度と比較すると3,692,708円(5.7%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額2,150,575,000円に対し支出済額は1,940,841,545円で、執行率は90.2%、支出済額を前年度と比較すると28,134,120円(1.4%)の減少を示している。

地域支援事業費は、予算現額27,915,000円に対し支出済額は26,543,126円で、執行率は95.1%、支出済額を前年度と比較すると874,275円(3.3%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額45,180,000円に対し支出済額は45,023,172円で、執行率は99.7%、支出済額を前年度と比較すると22,048,316円(96.0%)の増加を示している。

基金積立金は、予算現額13,815,882円に対し支出済額は13,815,882円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると1,339,850円(10.7%)の増加を示している。

予備費は、予算額1,000,000円に対し、充当額は24,882円で、内訳は基金積立金24,882円となっている。

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,504,123.13㎡に対し、決算年度中5,887.00㎡の増加で、決算年度末現在高は3,510,010.13㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関のその他の施設で3,193.09㎡の減少、公共用財産の学校で62,631.40㎡の減少、その他の施設で51,107.24㎡の増加、普通財産で20,604.25㎡の増加となっている。

建物は、前年度末現在高81,968.12㎡に対し、決算年度中211.92㎡の減少で、決算年度末現在高は81,756.20㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で78.32㎡の減少、その他の施設で863.98㎡の減少、公共用財産の学校で12,400.00㎡の減少、公営住宅で28.92㎡の減少、その他の施設で9,350.41㎡の増加、普通財産で3,808.89㎡の増加となっている。

(2) 山 林

山林の面積は、前年度末現在高2,463,613.81㎡に対し、決算年度中の864.00㎡の増加で、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡となっている。

立木は、前年度末推定蓄積量114,300.00㎥に対し、決算年度中1,799.00㎥の増加で、決算年度末現在高は116,099.00㎥となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,241,283,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中出資金で38,326,000円の増加、出捐金は増減なしとなっている。

この結果、決算年度末現在高は、出資金で2,279,609,000円、出捐金で208,588,900円となっている。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄（減）	増 減
小 型 貨 物 自 動 車	1	1	-
普 通 特 殊 自 動 車	2	2	-
軽 貨 物 自 動 車	3	2	1
小 型 動 力 ポ ン プ		△ 5	△ 5
焼却灰運搬車スロープ台		△ 1	△ 1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高84,524,500円に対し、決算年度中13,607,000円の減少で、決算年度末現在高は70,917,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高67,027,570円に対し、決算年度中10,949,352円の増加で、決算年度末現在高77,976,922円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数的に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	601,292,980	85,138,000	686,430,980

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,561,958	1,754	3,563,712

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	233	30,000,000	30,000,233

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	38,643,434	△ 2,507,908	36,135,526

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	330,754,161	83,383,338	414,137,499

(6) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	8,202,723	△ 145,990	8,056,733

(7) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(m ²)	5,460.00	△ 5,460.00	0.00
預 金	109,096,452	△ 109,096,452	0

(8)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,783,454	708,000	4,491,454
貸付金	708,000	△ 708,000	0

(9)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	177,809,942	△ 3,777,118	174,032,824

(10)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000		1,000,000

(11)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000		2,000,000

(12)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	118,022,888	1,723,926,301	1,841,949,189

(13)東日本大震災復興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	—		—

(14)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	100,000,000		100,000,000

(15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	20,000,000		20,000,000

む す び

平成28年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

平成28年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済財政政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いている。政府は、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとしている。

こうした中、本市においては、勝浦市総合計画・前期基本計画及び第2次実施計画の最終年度となるため、計画に掲げた目標の達成と「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた地域活性化の確実な遂行に向け、次に掲げる事業を主に、行政各般にわたる事業を実施したところである。

産業振興・企業誘致の強化においては、新たに企業立地推進班を設置し、働く場確保のための企業立地推進体制の整備、農林水産業の分野では、県営ほ場整備事業採択に向けた事業計画地区の基礎調査や勝浦東部漁港川津地区の研修施設整備に係る漁村環境・地域資源活用施設整備事業及び漁港施設に係る水産物供給基盤の機能保全計画策定業務委託を実施した。

観光・地域振興においては、観光地魅力アップ整備事業による鶴原理想郷公衆トイレ改修工事、交流人口の拡大と地域経済活性化を目的とした観光地域づくりを推進するシティプロモーション業務委託の実施、住民主導の地域づくりを支援するまちづくり活動推進事業や移住・定住を促進するため、安心して生活できる住宅環境の確保を支援する若者等定住促進奨励金を実施した。

子育て・教育環境の充実として、新規事業で子育て世代の経済的負担の軽減を図るオムツ等支給事業や不妊治療費助成金の実施、認定こども園整備事業の推進、教育環境の分野では、規模の適正化を図る勝浦中学校への中学校統合事業、上野小学校校舎大規模改修事業などの学校環境の整備を実施した。

以上の施策の実施により、住民の福祉の増進を図ることを目的とした行政運営の総合的な実施に努められたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で12,415,139,824円、前年度と比べ3,376,216,217円(37.4%)の増加、歳出では12,084,641,582円、前年度と比べ3,480,934,431円(40.5%)の増加となっている。歳入歳出差引額では330,498,242円で、前年度と比べ104,718,214円(24.1%)の減少となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源17,976,000円を差し引いた実質収支額は312,522,242円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では101,458,414円の赤字となっている。

特別会計4会計の決算状況については、歳入で5,736,451,966円、前年度と比べ73,956,710円(1.3%)の減少、歳出では5,442,923,741円、前年度と比べ145,548,756円(2.6%)減少している。歳入歳出差引額では293,528,225円で、前年度と比べ71,592,046円(32.3%)の増加となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の293,528,225円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も71,592,046円の黒字となった。

歳入の状況をみると、一般会計の主な増加の要因は、ふるさと応援寄附金の受納が好調であったことから寄附金収入が前年度に比べ2,772,360,003円(920.3%)増加したことにある。この結果、自主財源の構成比は60.5%となり、前年度に比べ15.1ポイント増加している。

自主財源の根幹である市税についてみると、収入済額は2,093,586,471円で前年度に比べ338,490円(0.0%)増加、調定額に対する収納率は86.9%で、前年度と比べ1.2ポイント上昇、収入未済額は271,506,328円で、前年度に比べ36,486,710円(11.8%)減少、不納欠損額は43,469,400円で、前年度に比べ2,997,214円(7.4%)増加している。

次に、国民健康保険税については、収入済額577,677,838円で、前年度に比べ21,026,378円(3.5%)減少、調定額に対する収納率は66.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇、収入未済額は257,012,184円で、前年度に比べ30,069,007円(10.5%)減少した。

また、後期高齢者医療保険料については、収入済額164,500,100円で、前年度に比べ15,238,400円(10.2%)増加、調定額に対する収納率は97.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇、収入未済額は3,008,100円で、前年度に比べ888,000円(22.8%)減少した。

さらに、介護保険料については、収入済額411,371,011円で、前年度に比べ7,534,871円(1.9%)増加、調定額に対する収納率は96.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、収入未済額は12,066,969円で、前年度に比べ658,471円(5.2%)減少した。

市税等においては、人口減少や高齢化に伴う市民所得の減少から収入額が減少傾向にあるなかで、収納率は向上し、年々改善傾向にあり、このことは収納体制の整備や徴収対策の強化による一定の成果が認められるところである。その一方で、依然として多額の収入未済額及び不納欠損額が生じている状況にある。累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保はもとより、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な要素であるため、市税以外の市営住宅使用料等の私債権も含め日常の適正な債権管理とともに厳正かつ迅速な対応に取り組まれない。

次に、市債の状況をみると、平成28年度の市債の発行額は566,989,000円で、年度末の市債残高は8,849,626,368円となっており、前年度末残高に比べ174,481,285円(1.9%)減少している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見ると財政調整基金、国民健康保険特別会計財政調整基金、福祉基金及びふるさと応援基金などに積立てを行い、年度末積立基金合計額は3,321,798,150円で、前年度に比べ1,807,629,925円の増加となった。基金については、長期的視点を持ち、目標達成に向けて最適な保有額の確保に努められたい。

普通会計における財政運営状況をみると、財政力指数が0.47、経常収支比率が93.6%と依然として高い水準にあり、財政の硬直化が続く厳しい財政運営となっている。

歳入においては、引き続き企業誘致、雇用拡大、農水産業・観光振興などの各種経済活性化施策を推進して歳入基盤を強固にするとともに、国県支出金の有効な活用を図り、効果的な歳入の確保に努められたい。

歳出においては、今後、認定こども園建設事業や公共施設等の老朽化への対策から普通建設事業費の増加とそれに伴う公債費の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや規模の適正化、行政の役割の再確認、各種補助金等の見直しなど、引き続き行財政改革による行政コスト削減に努められたい。

終わりに、少子高齢化が進展した人口減少社会において、地域住民の暮らしを支える行政サービスの重要性は今後一層増大する。多様なニーズに対し、きめ細やかな対応が求められ、行政サービスの提供は広範多岐にわたり、制度は複雑化し、同時に不適切な事務処理リスクが拡大する傾向にある。この事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務処理の適正化を確保するための有効なツールである内部統制体制の整備に積極的に取り組まれない。

また、職員一人ひとりが最小の経費で最大の効果を上げることが念頭に、限られた財源、資源を効果的に活用しながら、将来世代にわたって持続可能な勝浦市の実現に向け一層努力されるよう強く要望する。

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	56,052,000	19,505,390	1,342,780	583,000	8,339,000	22,000
2. 給 料	18,250,884	235,323,256	180,794,145	116,530,415	40,818,000	25,511,860
3. 職 員 手 当 等	35,972,257	211,511,518	133,223,064	81,825,367	30,290,253	17,226,708
4. 共 済 費	28,367,943	72,176,621	59,841,163	34,742,685	12,090,736	8,343,985
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		10,515,440	66,906,864	9,681,142		7,509,739
8. 報 償 費		499,054,963	7,870,674	2,953,485	19,344,494	
9. 旅 費	636,260	2,249,170	228,120	92,760	412,650	182,650
10. 交 際 費	321,121	1,072,188			12,570	
11. 需 用 費	1,747,131	63,093,132	34,573,206	138,464,172	1,572,371	13,835,477
12. 役 務 費	160,912	43,745,195	7,760,489	2,831,340	1,785,293	2,492,417
13. 委 託 料	879,336	293,387,927	315,435,116	279,822,984	51,999,505	77,986,041
14. 使用料及び賃借料	1,411,014	192,512,099	4,308,711	5,084,050	1,148,517	4,443,600
15. 工 事 請 負 費		10,595,163	713,012		9,402,156	22,627,967
16. 原 材 料 費					464,022	
17. 公 有 財 産 購 入 費			934,000			
18. 備 品 購 入 費	21,060	2,753,459	1,993,704	1,583,355		1,560,425
19. 負担金補助及び交付金	2,352,170	506,023,484	450,939,722	10,871,001	102,464,983	23,997,392
20. 扶 助 費			1,022,252,338	202,775		
21. 貸 付 金						13,400,000
22. 補償補填及び賠償金						
23. 償還金利子及び割引料		10,723,938	52,459,232	723,000		
24. 投 資 及 び 出 資 金				55,107,000		
25. 積 立 金		3,328,097,933	100,379,459		4,010	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		96,500	13,200	230,700	8,800	19,800
28. 繰 出 金		54,574	624,843,422			
合 計	146,172,088	5,502,491,950	3,066,812,421	741,329,231	280,157,360	219,160,061

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復 旧 費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
141,000	12,324,166	16,147,604			114,456,940	0.9
57,489,396		115,278,887			789,996,843	6.5
38,157,766	10,961,114	77,871,535	272,749		637,312,331	5.3
16,297,480		38,257,831			270,118,444	2.2
		42,716,967			137,330,152	1.1
	218,051	1,782,203			531,223,870	4.4
5,000	60,500	429,080			4,296,190	0.0
	25,000	64,000			1,494,879	0.0
17,522,707	11,926,277	148,353,627	765,618		431,853,718	3.6
1,388,334	2,850,499	12,163,859			75,178,338	0.6
92,387,664	4,164,480	110,525,826	561,600		1,227,150,479	10.2
3,800,328	1,963,096	41,167,585			255,839,000	2.1
123,462,792	20,512,217	141,802,516	40,857,990		369,973,813	3.1
6,274,433	60,746	35,374			6,834,575	0.1
					934,000	0.0
4,993,992	22,180,770	5,927,931	460,944		41,475,640	0.3
11,017,683	15,129,436	10,416,178			1,133,212,049	9.4
		7,994,637			1,030,449,750	8.5
		1,080,000			14,480,000	0.1
	174,388	120,400			294,788	0.0
830,000		8,249		836,567,838	901,312,257	7.5
					55,107,000	0.5
		3,528			3,428,484,930	28.4
40,800	502,400	21,400			933,600	0.0
					624,897,996	5.2
373,809,375	103,053,140	772,169,217	42,918,901	836,567,838	12,084,641,582	100.0

特 別 会 計 節 別

節 別 \ 会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1. 報 酬	126,500	0.0		
2. 給 料	19,933,547	0.7	16,311,600	28.8
3. 職 員 手 当 等	14,821,077	0.5	19,484,611	34.4
4. 共 済 費	5,961,980	0.2	4,932,301	8.7
5. 災 害 補 償 費				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7. 賃 金	623,060	0.0	3,571,045	6.3
8. 報 償 費				
9. 旅 費	68,070	0.0	154,620	0.3
10. 交 際 費				
11. 需 用 費	1,421,046	0.0	4,896,117	8.6
12. 役 務 費	2,950,713	0.1	757,979	1.3
13. 委 託 料	21,325,394	0.7	2,274,605	4.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	852,112	0.0	712,459	1.3
15. 工 事 請 負 費			48,600	0.1
16. 原 材 料 費				
17. 公 有 財 産 購 入 費				
18. 備 品 購 入 費			116,724	0.2
19. 負担金補助及び交付金	2,971,386,723	97.0	699,400	1.2
20. 扶 助 費				
21. 貸 付 金				
22. 補償補填及び賠償金				
23. 償還金利子及び割引料	18,691,590	0.6	2,715,112	4.8
24. 投 資 及 び 出 資 金				
25. 積 立 金				
26. 寄 附 金				
27. 公 課 費			24,600	0.0
28. 繰 出 金	6,244,000	0.2		
合 計	3,064,405,812	100.0	56,699,773	100.0

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

後期高齢者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比	合 計	構 成 比
		93,500	0.0	220,000	0.0
1,869,600	0.8	24,858,516	1.2	62,973,263	1.2
1,407,060	0.6	19,795,078	0.9	55,507,826	1.0
519,822	0.2	7,823,981	0.4	19,238,084	0.4
		4,046,730	0.2	8,240,835	0.2
		20,000	0.0	20,000	0.0
13,540	0.0	33,860	0.0	270,090	0.0
141,392	0.1	1,556,305	0.1	8,014,860	0.1
277,882	0.1	9,550,777	0.5	13,537,351	0.2
		11,898,587	0.6	35,498,586	0.7
		780,112	0.0	2,344,683	0.0
		151,200	0.0	199,800	0.0
				116,724	0.0
230,331,736	98.2	1,945,913,628	93.2	5,148,331,489	94.6
		1,779,196	0.1	1,779,196	0.0
96,800	0.0	45,023,172	2.1	66,526,674	1.2
		13,815,882	0.7	13,815,882	0.3
		19,800	0.0	44,400	0.0
				6,244,000	0.1
234,657,832	100.0	2,087,160,324	100.0	5,442,923,744	100.0